

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年4月1日
(第8期)	至	平成25年3月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

(E24994)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第8期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	18,624,790	17,836,950	21,381,338	24,190,114	21,306,278
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△4,232,948	2,585,384	4,835,290	2,401,711	101,234
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△5,903,792	2,231,284	4,151,465	△5,530,269	500,067
包括利益 (千円)	—	—	4,449,979	△5,359,646	1,078,679
純資産額 (千円)	15,169,253	17,661,055	26,557,660	21,198,013	22,237,605
総資産額 (千円)	36,942,508	32,739,840	50,325,335	41,088,795	35,542,576
1株当たり純資産額 (円)	18,338.04	21,278.86	2,681.80	2,084.22	2,165.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△7,687.23	2,905.32	509.44	△595.77	53.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	49.9	49.5	47.1	56.6
自己資本利益率 (%)	—	14.7	20.1	—	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	4.60	—	18.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,796,061	9,327,151	10,382,013	9,813,515	7,543,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,628,545	△807,796	△8,503,314	△10,671,740	△2,896,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,212,785	△7,469,502	2,532,815	△804,376	△4,260,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,761,676	2,820,690	7,211,189	5,557,662	6,043,022
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	301 (338)	311 (170)	390 (80)	660 (160)	670 (131)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は第5期までは非上場であるため、記載しておりません。また、第7期は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第4期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
6. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。
7. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法によった場合に比べて、同期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。
8. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。
9. 第8期より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、第7期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
10. 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	17,900,293	15,835,180	18,144,772	19,080,956	15,213,920
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△4,404,803	2,082,836	3,874,890	2,297,153	928,544
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△5,966,035	2,063,524	3,801,136	△6,091,080	1,114,130
資本金	(千円)	9,600,000	9,600,000	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済 株式総数	普通株式(株)	740,000	768,000	9,282,500	9,282,500	9,282,500
	A種類株式(株)	508,000	—	—	—	—
純資産額	(千円)	14,284,080	16,347,605	24,595,366	18,504,285	19,618,391
総資産額	(千円)	35,962,438	30,970,566	45,399,955	33,395,094	28,775,273
1株当たり純資産額	(円)	18,599.06	21,285.94	2,649.65	1,993.46	2,113.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△7,768.28	2,686.88	466.45	△656.19	120.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.7	52.8	54.2	55.4	68.2
自己資本利益率	(%)	—	13.5	18.6	—	5.8
株価収益率	(倍)	—	—	5.03	—	8.17
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	253(338)	227(170)	283(80)	294(123)	317(102)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は第5期までは非上場であるため、記載しておりません。また、第7期は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. A種類株式は無議決権株式であり、交付請求に応じてA種類株式との引換えにより交付される普通株式の数は、取得されるA種類株式の数に、A種類株式1株の払込金相当額50,000円(A種類株式につき株式分割、株式併合その他一定の事由が生じた場合はそれぞれにつき適宜調整されます。)をその時点における交換価額(払込金相当額。ただし、当該価額より低い発行価額による当社普通株式の新株発行その他一定の事由により下方調整されます。)で除した数を乗じて算出されます。なお、当社は平成17年9月29日付の第三者割当増資により94,000株、平成19年3月31日付で吸収分割に伴い160,000株のA種類株式を発行していましたが、平成22年3月31日付で全数(平成20年2月15日付株式分割により508,000株)消却しております。
6. 第4期は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱などにより消費が大きく落ち込み、当社のテスト受託にも大きな影響が生じた結果、売上高、損益とも大きく落ち込みました。
7. 第5期より固定資産の耐用年数を変更したことにより経常利益、当期純利益等の金額に影響が出ており、変更前の方法によった場合に比べて、同期の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,553,055千円、3,455,219千円増加しております。
8. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。
9. 第3期及び第4期の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額はA種類株式の期中平均株式数を含めた、768,000株として計算しております。
10. 第4期から第5期にかけて従業員数が減少しているのは、他社への一時的な出向者を差し引いているためです。
11. 第4期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
12. 当社は、平成20年2月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成17年 8 月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
平成17年 9 月	エルピーダメモリ株式会社、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc. 及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。 産業活力再生特別措置法(注1)に基づく「経営資源再活用計画」の認定取得。
平成17年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注2)のウエハテスト事業(現メモリ事業)(注3)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年 5 月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社以外のウエハテスト事業(現メモリ事業)を開始。
平成18年 6 月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
平成18年 9 月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(現システムLSI事業)(注3)を開始。
平成18年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業(現システムLSI事業)を開始。
平成19年 1 月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成19年 3 月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 産業活力再生特別措置法の上記認定の取消し(注4)、及び同法に基づく「事業再構築計画」の認定取得。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現：エルピーダメモリ株式会社）からウエハテスト事業(現メモリ事業)に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
平成19年 4 月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
平成19年 9 月	九州事業所B棟操業開始。
平成19年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
平成20年 8 月	台湾新竹縣に台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc. と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc. を設立。
平成21年 3 月	エルピーダメモリ株式会社の連結子会社となる。
平成21年 7 月	九州事業所内にデバイス開発・評価サービスを提供する目的でテストセンターを開設。
平成22年 2 月	事業部制を導入。メモリ事業部、システムLSI事業部を設置。
平成22年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社の持株比率低下により持分法適用会社となる。
平成23年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロスの全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ(WLP)の受託を開始。
平成24年 3 月	OHS581214(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証取得。

(注) 1. 産業活力再生特別措置法：日本における経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講じるとともに中小企業の活力の再生を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、日本産業の活力の再生を速やかに実現することを目的として平成11年に制定された法律です。

2. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

3. 「3 事業の内容」をご参照ください。

4. 広島エルピーダメモリ株式会社からのウエハテスト承継の形態を、当初計画の営業譲渡から、吸収分割に変更したことに合わせた形で改めて認定を取得するため、平成17年9月に取得した認定の取り消しを受ける手続をとったものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）、国内連結子会社（株式会社テラミクロス、以下「テラミクロス」といいます。）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託とウエハレベルパッケージ（以下、「WLP」といいます。）受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、当社の蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

また、ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

WLPは、半導体パッケージングの中でもパッケージング後のサイズが小さく、薄いことが特徴のパッケージで、ウエハ状態で加工することで、多数のチップを一括して加工できるという特徴があります。この特長を生かして、スマートフォンなどのモバイル機器で多く採用されています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM(*9)のウエハテスト業務の受託であり、主に広島事業所とテラパワーで行っております。当社グループは、当社を持分法関係会社とするエルピーダメモリ株式会社のような日本国内の半導体メーカーや、海外の半導体メーカー、ファブレス等からウエハテストを受託しております。

一般的にウエハテストは、上記のように顧客から支給されたテストプログラムを使用して、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性をテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。これに対し、メモリ事業の売上の多くを占めるDRAMでは、ウエハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

(2) システムLSI事業

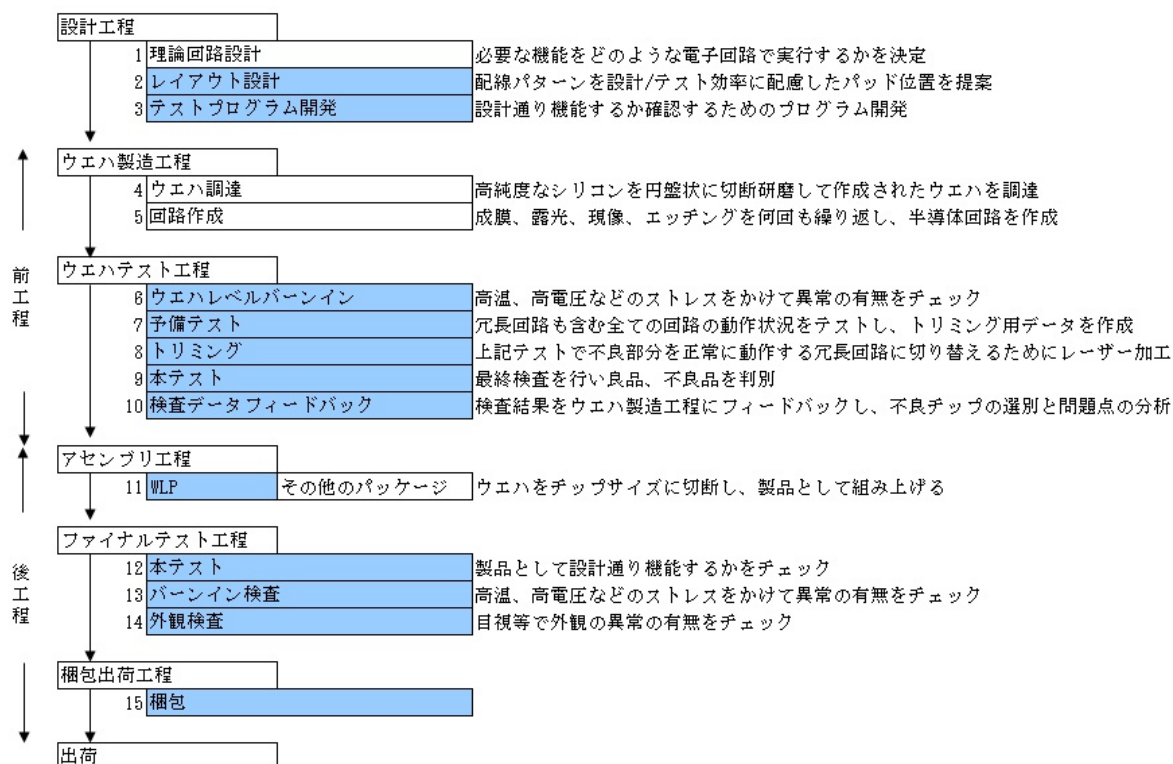
システムLSI事業は、当社では、国内外の半導体メーカーやファウンドリが生産したSoC(*10)、イメージセンサ(*11)、アナログ(*12)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、主に九州事業所で行っております。また、テラパワーにおいてもSoCのテスト業務を受託しており、今後はイメージセンサの受託も見込んでおります。テラパワーでは、自動車産業向け品質マネジメントシステム(ISO/TS16949)の認証を取得し、今後日本と台湾の両拠点で高品質が要求される車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

さらに、テラミクロスでは、MEMS(*13)センサやアナログなど、モバイル機器向けを中心にWLPを受託しております。

システムLSI事業におけるウエハテストも、一般的には顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。システムLSI事業における受託製品はメモリ事業と比較すると多品種少量生産の場合が多く、製品によりテスト機器やテスト環境が異なるなどの特徴があります。そのため顧客の様々なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。

テラミクロスで受託しているWLPは、ウエハ状態で全てのパッケージング工程を完了するため、従来のパッケージに比べ高い生産性を誇り、製品サイズが薄く、小さいという特徴があります。

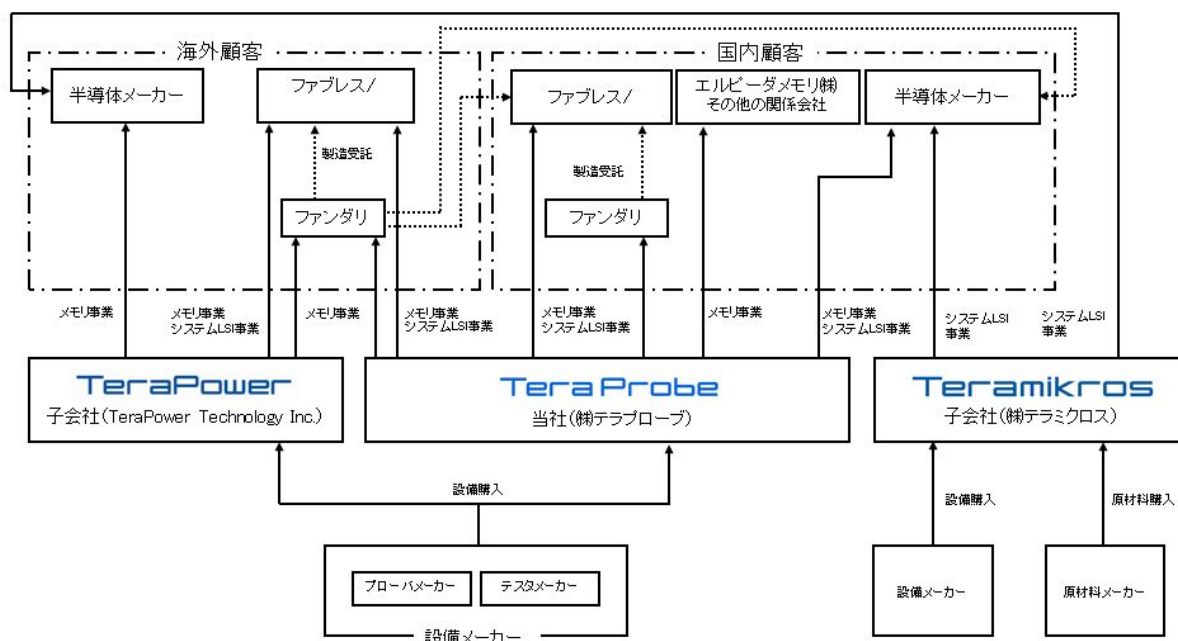
(半導体製造工程)



(注) 上記工程図内のウエハテスト工程(6～10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



用語解説

- (*1) ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2) 前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3) 後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4) ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5) パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6) テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7) プローバ：ウエハの半導体チップ上のパッドにプローブを当てるための装置です。テスタに接続して使用します。
- (*8) プローブカード：ウエハテストでは、半導体チップ上の端子（電極）にプローブと呼ばれる探針を正確に当てることが求められます。このプローブを素早く正確に半導体チップに当てるために、半導体チップ上の端子パターンに合わせてプローブを配置し、セットにしてテストを行いやすくしたものを指します。
カードの形状の多くは円形で、カードの周辺部にはテスト装置との接続端子、中央に半導体チップに接続するプローブが取り付けられており、プローバというテスト装置に取り付けて使用します。
- (*9) DRAM (Dynamic Random Access Memory)：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (*10) SoC (System on Chip)：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*11) イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*12) アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。
- (*13) MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)：機械要素部品（稼動する部品）、センサ、電子回路などを一つの基板上に集積化したデバイスを指します。製品として市販されている物としては、インクジェットブリッタのヘッド、圧力センサ、加速度センサ、DMD（プロジェクタ）、電子コンパスなどがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	236,143	半導体素子・集積 回路の製造・販売	被所有 39.6	テスト業務受託 研究開発受託
(連結子会社) ㈱テラミクロス	東京都青梅市	300	ウエハレベルパッケ ージ受託	所有 100.0	役員の兼任等…有
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	NT\$870百万	半導体ウエハテスト 受託	所有 51.0	役員の兼任等…有

(注) 1. エルピーダメモリ株式会社は平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続の申立を行い、同年3月23日に会社更生手続の開始決定がなされております。また、同社は平成24年8月21日に更生計画案を同裁判所に提出し、平成25年2月28日に更生計画が認可決定されております。

2. 株式会社テラミクロスは売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,261百万円
	(2) 経常損益	△981百万円
	(3) 当期純損益	△624百万円
	(4) 純資産額	1,032百万円
	(5) 総資産額	3,707百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
メモリ事業	261 (51)
システムLSI事業	307 (74)
全社 (共通)	102 (6)
合計	670 (131)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
317 (102)	38.1	4.50	6,067,818

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員のセグメント毎の内訳は以下のとおりとなります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

メモリ事業	181名 (51名)
システムLSI事業	80名 (48名)
全社 (共通)	56名 (3名)

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、欧州の財政危機が継続する中、円高が継続するなど、輸出産業を中心に国内経済は厳しい状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に、円高の是正、証券市場の回復など国内経済は長年続いたデフレからの脱却に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループが属する世界の半導体市場は、スマートフォンなど一部モバイル機器向けの製品は好調に推移したものの、PCやデジタル家電向け製品などでは低迷が続き、半導体市場全般は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、テスト受託においては主要顧客のウエハ生産数量が低迷したことなどから低調に推移いたしました。また、WLP受託においては、一部顧客の製品切り替えや顧客の生産調整などにより受託数量が減少し、低迷いたしました。

このような状況により、当連結会計年度における当社グループの売上高は21,306百万円(前年同期比11.9%減)、営業損益は42百万円の損失(前年同期は2,709百万円の利益)、経常利益は101百万円(前年同期比95.8%減)、当期純利益は500百万円(前年同期は5,530百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

メモリ事業におきましては、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量は増加しましたが、主にPC向けに使用されるテスト時間の短い製品は大幅に受託数量が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は15,248百万円(前年同期比22.8%減)、セグメント利益は1,869百万円(同62.4%減)となりました。

(システムLSI事業)

システムLSI事業のテスト受託におきましては、イメージセンサの受託が増加するなど比較的堅調に推移いたしました。

しかし、WLP受託では、モバイル機器向け製品の生産調整などの影響により受託数量が減少したため、稼働率が低迷し低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は6,067百万円(前年同期比34.0%増)、セグメント損益は496百万円の損失(前年同期は998百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,043百万円となり、前連結会計年度末比485百万円の増加（前年同期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,543百万円の純収入（前年同期比23.1%の収入減）となりました。これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上8,724百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,896百万円の純支出（前年同期比72.9%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,037百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,260百万円の純支出（前年同期比429.6%の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4,034百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	49.9	49.5	47.1	56.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	43.3	19.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.35	1.52	1.36	1.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.9	44.3	38.9	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が算定不能ですので記載しておりません。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品は全て入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(2) 受注状況

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記(3)販売実績をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メモリ事業	15,248,691	△22.8
システムLSI事業	6,067,946	34.0
調整額(注1)	△10,359	—
合計	21,306,278	△11.9

- (注) 1. 調整額は、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額、及び連結消去であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エルピーダメモリ㈱	16,025,269	66.2	12,408,554	58.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要な取引先であるエルピーダメモリ株式会社の更生計画が平成25年2月28日に認可され、当社へのウエハテスト業務の委託は継続していることから、当社グループは「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が解消されたものと判断し、当該記載を解消することといたしました。

(1) 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、新規顧客・分野への展開が必要と考えております。

テストに関しては、既に国内顧客の海外展開に合わせ、台湾子会社においてISO/TS16949(自動車産業向け品質マネジメントシステム)の認証を取得しており、今後は日本と台湾の両拠点で車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

WLPに関しては、顧客の製品付加価値を高められる新技術の開発により幅広い半導体製品への展開を行い、新市場の創出を目指してまいります。また、財務体質の健全性に留意しつつ、ターンキーサービスを拡充してまいります。

(2) 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼動状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼動率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼動率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エルピーダメモリ株式会社との関係について

① 資本関係について

当連結会計年度末現在における当社の総株主の議決権のうち39.64%をエルピーダメモリ株式会社が保有しており、当社はエルピーダメモリ株式会社の関連会社であります。

大株主としてのエルピーダメモリ株式会社による当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

② エルピーダメモリ株式会社との取引について

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループとエルピーダメモリ株式会社との間の主な取引は以下のとおりであります。これらの取引は、当社グループとエルピーダメモリ株式会社との取引関係の変化又は取引条件の変化によって、その内容や規模が変動し、又は終了する可能性があります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注)1	15,615,319	売掛金	618,829
									破産更生債権等(注)3	2,732,746
							設備賃借料、電力料他の立替(注)2	2,132,687	買掛金	1,003
									未払金	284,416
									未払費用	124,339

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売(注)1	11,996,729	売掛金	1,202,789
									破産更生債権等(注)5	844,842
							治工具の代理購買(注)4	432,374	未収入金	368,241
							設備賃借料、電力料他の立替(注)2	1,792,503	買掛金	1,230
									未払費用	116,204

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、2,331,548千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において2,331,548千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

4. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

5. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、391,624千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において412,985千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(2) 特定顧客への依存について

当社グループは、エルピーダメモリ株式会社を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるエルピーダグループへの売上比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上比率	73.0%	67.5%	60.7%
内、エルピーダメモリ株分	70.6%	66.2%	58.2%

エルピーダメモリ株式会社が、事業の再建を目指す過程で生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託やWLPの委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、エルピーダメモリ株式会社が平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことから、平成24年3月期から平成25年3月期第3四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、平成25年2月28日に同社提出の更生計画を同裁判所が認可決定し、当社へのウエハテスト業務の委託は継続しているため、当連結会計年度末より当該注記は記載しておりません。

(3) 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容（品種、数量、価格等）によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。これらの設備投資に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、画期的な技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、東京都青梅市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社グループは損害保険に加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウェアや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループは顧客からのテスト受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、テスト業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 品質について

当社グループは顧客からのテスト受託、WLP受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 半導体テストサービスに関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	取引基本契約 (注)1	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	開発委託基本契約 (注)2	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成20年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
(株)テラプローブ	エルピーダメモリ(株)	ウエハテスト委託に関する基本合意 (注)3	平成22年4月28日	平成22年3月1日から平成27年2月28日まで以後2年ごとの自動更新

(注) 1. 当契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

2. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社はエルピーダメモリ株式会社が生産する半導体の検査に関する技術開発について受託することで合意しております。当契約に基づき新たに生じた知的財産はエルピーダメモリ株式会社に帰属する旨合意しております。

3. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とエルピーダメモリ株式会社はエルピーダメモリ株式会社が生産するウエハのテストについて、当社の提供する品質、価格等が競争力を有することを条件として継続的かつ安定的な当該テストの履行確保の必要性を考慮して別途両者が協議し合理的に定める範囲で、当社が受託する旨合意しております。また、当社の業績が著しく悪化した状況において、エルピーダメモリ株式会社からのウエハテストを受託するために必要な設備を当社が売却する場合には、購入を希望する第三者と同等以上の条件でエルピーダメモリ株式会社が当該設備を購入することが出来る旨合意しております。

(2) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	出資額	合併会社名	契約締結日
(株)テラプローブ	Powertech Technology Inc. (PTI)	ウエハテスト事業の合併会社設立	当社 382.5百万台湾ドル PTI 367.5百万台湾ドル	TeraPower Technology Inc.	平成20年7月30日

(注) 合併会社設立に合わせ、Powertech Technology Inc. より、ウエハテストに関する事業を549,626千台湾ドルで譲り受けております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは半導体テストの受託及びWLPの受託を主力事業としており、研究開発活動はテスト技術及びWLPに関するものに集中しております。また、当社独自の取り組みよりも、受託業務に関連した開発内容が中心であることが当社の研究開発活動の特徴となっております。

半導体製品の微細化・高機能化に伴い、テスト技術についても多くの新たな開発案件が出てきており、顧客の要求の実現とビジネス拡大のためには研究開発活動が益々重要となってきました。先端テストに関する研究開発が顧客とのパートナーシップ構築に不可欠となっております。

また、モバイル機器の普及により、半導体製品の小型化、薄型化が重要となっており、WLPについては、多ピン化並びに基盤内蔵WLPなどへの対応が必要となっております。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、メモリ事業では、顧客製品の微細化、高機能化、高速化などに対応するテスト技術の開発であります。

半導体の微細化に伴う、テストコストの増加を抑制するため、同時測定個数向上と測定品質を両立させる技術、また、ウェハ状態での高速テストのニーズに対応したハイスピードテスト技術を開発いたしました。

システムLSI事業においては、アナログ製品の新規受託に向けたテスト技術を確立することで、新規顧客からの受託を開始することが出来ました。

また、半導体の実装スペースを最小限に抑えるため、基盤内蔵WLPの製品化に向けて研究開発を進めております。

但し、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しており、研究開発費は計上しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当金を設定することにより減額しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、当期純利益を増減させることになります。

② 固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、前連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

③ 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相異した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

④ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経済環境は、欧州の財政危機が継続する中、円高が継続するなど、輸出産業を中心に国内経済は厳しい状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に、円高の是正、証券市場の回復など国内経済は長年続いたデフレからの脱却に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループが属する世界の半導体市場は、スマートフォンなど一部モバイル機器向けの製品は好調に推移したものの、PCやデジタル家電向け製品などでは低迷が続き、半導体市場全般は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、テスト受託においては主要顧客のウエハ生産数量が低迷したことなどから低調に推移いたしました。また、ウエハレベルパッケージ（WLP）受託においては、一部顧客の製品切り替えや顧客の生産調整などにより受託数量が減少し、低迷いたしました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、21,306百万円となり、前連結会計年度と比較して2,883百万円の減少となりました。その主な要因は、メモリ事業におきまして、PC向けDRAM市場の悪化に伴い、顧客の生産調整などが行われたことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、19,119百万円となり、前連結会計年度と比較して274百万円の減少となりました。その主な要因は、一部資産の償却終了などにより減価償却費が減少したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,229百万円となり、前連結会計年度と比較して143百万円の増加となりました。その主な要因は、システムLSI事業におきまして、株式会社テラミクロスの販売費及び一般管理費が前連結会計年度の下期から加わったことによるものです。

(営業損失)

上記の諸要因により、当連結会計年度は、42百万円の営業損失を計上する結果（前連結会計年度は2,709百万円の利益）となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、577百万円となり、前連結会計年度と比較して410百万円の増加となりました。その主な要因は、エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可決定されたことに伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、434百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円の減少となりました。その主な要因は、一部リース資産の契約満了により支払利息が減少したことによるものです。

(経常利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における経常利益は、101百万円となり、前連結会計年度と比較して2,300百万円の減少となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、260百万円となり、前連結会計年度と比較して809百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度において株式会社テラミクロスを株式取得により連結子会社としたことに伴う負ののれん発生益559百万円を計上したことによるものです。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、4百万円となり、前連結会計年度と比較して8,191百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度においてエルピーダメモリ株式会社の会社更生法申請に伴い、同社向け債権に対して計上した貸倒引当金2,701百万円、及び当社九州事業所で保有している固定資産の減損処理に伴う減損損失として5,388百万円を計上したことによるものです。

(当期純利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における当期純利益は、500百万円（前連結会計年度は5,530百万円の損失）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は35,542百万円となり、前連結会計年度末比5,546百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が5,906百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は13,304百万円となり、前連結会計年度末比6,585百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が3,964百万円減少、設備購入代金の支払い等により未払金が1,771百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は22,237百万円となり、前連結会計年度末比1,039百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加500百万円、少数株主持分の増加284百万円によるものです。これらの結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末比9.5ポイント増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,043百万円となり、前連結会計年度末比485百万円の増加（前年同期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,543百万円の純収入（前年同期比23.1%の収入減）となりました。これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上8,724百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,896百万円の純支出（前年同期比72.9%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,037百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,260百万円の純支出（前年同期比429.6%の支出増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出4,034百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、割賦等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてはリース債務等の長期有利子負債の返済による支出が、それぞれ主な構成要素となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては損益の状況が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資の増減が、それぞれ主な変動要因となっております。

従いまして、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は6,043百万円であり、当連結会計年度売上高の約3ヶ月分を確保しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上は、特定顧客への依存度が高いため、当該顧客の生産動向が当社業績に大きな影響を与えます。例えば、当社グループの主力受託品であるDRAMは、スマートフォンやタブレットなどに使用されるテスト時間の長い製品(モバイルDRAM)と主にPCに使用されるテスト時間の短い製品に分かれ、テスト時間の長いモバイルDRAMの生産量の増減や製品ミックスの変化によるテスト装置の稼働率の変化が当社業績に影響を与えます。

また、当社グループの主要顧客であるエルピーダメモリ株式会社が、今後の事業を進める中で、当社グループの受託量が増減する可能性があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、特定の顧客に依存することなく、より多くの顧客から、様々な種類の製品を受託するべく、営業活動を強化しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の減速傾向が強まる中、半導体市場においても厳しい事業環境が継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、テストとWLPの両分野において技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現する工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストを中心に各種のテストを備えた日本と台湾の生産拠点を活用し、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指すことであります。特に、当社グループが有するテスト技術と信頼性の高いWLP技術の組み合わせによるターンキーサービスの積極的な営業活動を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は1,935,197千円（無形固定資産及び調整額等を含む）となりました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) メモリ事業

メモリ事業の設備投資額は、1,143,486千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務のための設備の取得、及び顧客の生産品がテスト負荷の高い製品にシフトし当社の受託するテストの負荷が増加したことに対応するための設備の取得であります。

(2) システムLSI事業

システムLSI事業の設備投資額は、1,073,903千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務のための設備の取得、及び新日鉄住金マテリアルズ株式会社からのボール搭載（半田端子形成）工程にかかる設備の譲受であります。

当連結会計年度において、稼働の低下した生産設備の売却を行っており、売却額はメモリ事業において251,816千円、システムLSI事業において41,270千円であります。なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	全事業	本社・事務所	22,417	—	—	11,314	33,732	58 (3)
開発センター分室 (神奈川県相模原市中央区)	メモリ 事業	半導体 検査設備他	4,169	—	—	981	5,151	—
広島事業所 (広島県東広島市)	メモリ 事業	半導体 検査設備他	299,969	13,365,459	—	998,196	14,663,624	179 (51)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	メモリ 事業 システム LSI事業	半導体 検査設備他	646,205	1,016,024	64,948 (58,660)	381,042	2,108,220	80 (48)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センター、開発センター分室及び広島事業所は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は363,136千円であります。
4. 従業員数の（ ）は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
5. 開発センター分室は常駐者はおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	2～5	3,112,999	6,281,481
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	5～8	404,308	716,051

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テラミクロス	本社・工場 (東京都青梅市)	システム LSI事業	半導体 組立設備他	370,109	624,488	473,000 (7,286)	373,340	1,840,938	225 (29)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (東京都青梅市)	半導体組立設備 (ファイナンス・リース)	一式	33～60	447,399	261,499

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	メモリ事業 システム LSI事業	半導体 検査設備他	1,731,256	2,053,030	409,176 (6,135)	125,766	4,319,229	128

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、新規テスト受託に伴うテスト装置導入及びテスト受託能力の強化を目的として、継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
(株)テラプローブ	広島県 東広島市	メモリ 事業	半導体検査 設備	299	7	平成 25年4月	平成 26年3月	—	自己資金
(株)テラプローブ	熊本県葦北 郡芦北町	システム LSI事業	半導体検査 設備	1,412	0	平成 25年4月	平成 26年3月	—	自己資金
(株)テラミクロス	東京都 青梅市	システム LSI事業	半導体組立 設備	187	5	平成 25年4月	平成 26年3月	—	自己資金
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	メモリ事業 システム LSI事業	半導体検査 設備	610	17	平成 25年4月	平成 26年3月	—	自己資金

- (注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年6月26日）	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年2月15日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,319 (注)1	4,310 (注)1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	431,900 (注)1,2,3	431,000 (注)1,2,3
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注)3,4	1株当たり 2,650(注)3,4
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月1日 至 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、提出日現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

区分	事業年度末現在 (平成25年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	471(注) 1	471(注) 1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数 (株)	47, 100 (注)1, 2, 3	47, 100 (注)1, 2, 3
新株予約権の行使時の 払込金額 (円)	1 株当たり 2, 650(注)3, 4	1 株当たり 2, 650(注)3, 4
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2, 650 資本組入額 1, 325 (注) 3	発行価格 2, 650 資本組入額 1, 325 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3) 割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4) その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプローブ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年 5 月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年 5 月27日を基準日として平成22年 5 月28日付で当社普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っているため、新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
4. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式総数増減数(株)	発行済普通株式総数残高(株)	発行済A種類株式総数増減数(株)	発行済A種類株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年 3月1日(注)1	112,000	372,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成21年 3月24日(注)1	368,000	740,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 3月11日(注)1	28,000	768,000	—	508,000	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 3月31日(注)2	—	768,000	△508,000	—	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 5月28日(注)3	6,912,000	7,680,000	—	—	—	9,600,000	—	9,156,955
平成22年 12月15日(注)4	1,600,000	9,280,000	—	—	2,220,000	11,820,000	2,220,000	11,376,955
平成22年 4月1日～ 平成23年 3月31日(注)5	2,500	9,282,500	—	—	3,312	11,823,312	3,312	11,380,267

- (注) 1. 株主からの請求により、当社A種類株式1株につき当社普通株式1株を交付したことにより発行済株式総数が増加しております。
2. 平成22年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年3月31日に自己株式508,000株(A種類株式)を消却しております。
3. 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を実施し、発行済株式総数が6,912,000株増加し、7,680,000株となっております。
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- | | | | |
|-------|-----------|-------|-------------|
| 発行価格 | 3,000円 | 引受価額 | 2,775円 |
| 資本組入額 | 1,387.50円 | 払込金総額 | 4,440,000千円 |
5. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	6	17	33	53	4	2,314	2,427
所有株式数(単元)	—	5,423	2,130	44,719	25,838	61	14,645	92,816
所有株式数の割合(%)	—	5.84	2.29	48.18	27.84	0.07	15.78	100

(注) 自己株式41株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
更生会社エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,129,300	12.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	770,200	8.29
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	305,800	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	218,700	2.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	140,100	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	139,600	1.50
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 べんてるビル	96,300	1.03
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	94,300	1.01
計	—	7,334,300	79.01

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所	NO. 26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN
保有株券等の数	1,040,000株
株券等保有割合	11.21%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,281,600	92,816	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,816	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年2月15日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年2月15日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年2月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 9名 使用人 226名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役及び監査役 84,000 使用人 393,800 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月19日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 57,700 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	41	24
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額	株式数 (株)	処分価額の総額
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	41	—	41	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成25年3月期においては、当期純利益を計上したものの利益剰余金が依然としてマイナスの状態であるため、誠に遺憾ながら配当等の利益還元を見送らせていただきます。今後については、利益剰余金のマイナスを解消し、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、配当による利益還元を検討してまいります。また、剰余金の配当にあたっては、期末配当による年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当を行う場合の決定機関は、期末配当については株主総会であり、毎年9月30日を基準日とする中間配当については取締役会である旨、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	—	—	3,120	2,425	1,180
最低(円)	—	—	1,670	501	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成22年12月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	640	634	624	798	1,065	1,180
最低(円)	531	538	580	599	675	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	全体統轄、 内部監査管掌 CEO（注3）	渡辺 雄一郎	昭和43年12月19日生	平成4年4月 日本電気㈱ 入社 平成16年10月 エルピーダメモリ㈱ 転籍 平成18年10月 同社 F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成19年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグゼクティブマネージャー 平成21年2月 EBS㈱ 監査役 ECM㈱ 監査役 平成21年8月 エルピーダメモリ㈱ F&A Office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成22年6月 当社 入社 当社 取締役 システムLSI事業部門・営業部門管掌兼執行役員 システムLSI事業部総括兼セールスオフィス総括 TeraPower Technology Inc. 取締役 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO（現任） 当社 内部監査・システムLSIビジネス・ビジネス開発・財務・経理管掌 平成24年6月 当社全体統轄、内部監査管掌 ㈱テラミクロス 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社 グループ統括、内部監査管掌（現任）	(注5)	3,100
代表取締役 副社長	クオリティア シュアランス・ファイ ナンス&アカウン ティング・アドミニ ストレイティブ管 掌 CRO（注3）	小平 広人	昭和31年7月2日生	昭和55年4月 ㈱アドバンテスト 入社 平成13年6月 Advantest Europe Corporation 出向 Deputy Managing Director 平成16年4月 ㈱アドバンテスト 営業本部営業管理統括部ビジネス支援部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CAO 平成19年6月 当社 転籍 平成20年8月 TeraPower Technology Inc. Director 平成22年3月 当社 管理部門管掌 平成23年6月 当社 アドミニストレイティブ管掌 平成24年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CAO クオリティアシュアランス・ファイナンス&アカウンティング・アドミニストレイティブ管掌 平成25年6月 当社 代表取締役副社長兼執行役員CRO クオリティアシュアランス・ファイナンス&アカウンティング・アドミニストレイティブ管掌（現任）	(注5)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(常勤)	メモリビジネス・システム LSIビジネス・ WLPビジネス・ グローバルセールス&マーケティング管掌 COO (注3)	横山 毅	昭和41年11月19日生	昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社 平成12年7月 広島日本電気(株) 転籍 平成15年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 平成16年4月 同社 転籍 平成17年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CP0 平成19年6月 当社 転籍 平成22年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 平成22年3月 TeraPower Technology Inc. 取締役 当社 事業部門・営業部門管掌 平成22年6月 当社 メモリ事業部門・品質 保証部門管掌 平成23年6月 当社 取締役兼執行役員メモリ ビジネスユニット長 メモ リビジネス・品質保証管掌 平成23年10月 (株)テラミクロス 取締役 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネス・システム LSIビジネス・グローバルマ ーケティング管掌 平成25年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネス・システム LSIビジネス・WLPビジネス・ グローバルセールス&マーケ ティング管掌 (現任)	(注5)	500
取締役 (非常勤)	—	森 直樹	昭和46年6月28日生	平成13年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 平成17年10月 同事務所パートナー 平成18年3月 LM法律事務所 開設 同事務所パートナー (現任) 平成21年10月 (株)企業再生支援機構プロフェ ッショナル・オフィス デイ レクター 平成23年8月 コロナ工業(株) 社外監査役 (現任) 平成24年6月 当社 監査役 平成25年6月 当社 取締役 (現任)	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	増子 尚之	昭和35年7月13日生	昭和59年4月 ㈱日立製作所 入社 平成10年7月 同社 半導体事業本部経理 部経理第二課 課長 平成12年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部 副部長 平成14年12月 エルピーダメモリ㈱ 経理部マネージャー 平成17年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 経理部 部長 平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation Director CFO 同社 CFO 平成22年6月 エルピーダメモリ㈱ 常勤監査役 秋田エルピーダメモリ㈱ 監査役 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 平成24年7月 当社 常勤監査役 (現任) ㈱テラミクロス 監査役 平成25年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor (現任)	(注7)	—
監査役 (非常勤)	—	縣 啓二	昭和21年12月2日生	昭和47年9月 ㈱アドバンテスト入社 平成5年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 取締役専務執行役員 平成17年9月 当社 監査役 平成20年6月 ㈱アドバンテスト 顧問 平成23年6月 当社 監査役 (現任)	(注8)	—
監査役 (非常勤)	—	檜垣 修	昭和29年1月26日生	昭和53年4月 旭エレクトロニクス㈱入社 昭和56年8月 三菱電機㈱ 入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ 実装・テスト技術統括部 テ スト技術開発部 部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 生産本部 実装・テスト技術 統括部 副統括部長 平成25年6月 当社 監査役 (現任)	(注9)	—
計						4,100

- (注) 1. 取締役 森 直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 増子 尚之、縣 啓二及び檜垣 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名です。
- 渡辺 雄一郎……執行役員CEO (Chief Executive Officer) …グループ統括、内部監査担当
- 小平 広人……執行役員CRO (Chief Risk Management Officer) …グループリスク管理統括
- 横山 毅……執行役員COO (Chief Operating Officer) 兼メモリビジネスユニット長…グループ・ビジネス統括
- 池内 貴之……執行役員システムLSIビジネスユニット長
- 岡田 修……執行役員WLPビジネスユニット長
- 柴田 洋孝……執行役員CSO & CMO (Chief Sales Officer & Chief Marketing Officer)
……グローバルセールス&マーケティング担当
- 池田 実成……執行役員……台湾ビジネス担当
- 瀬畑 貴史……執行役員CQO (Chief Quality Officer) ……クオリティアシュランス担当
- 神戸 一仁……執行役員CFO (Chief Financial Officer) …ファイナンス&アカウンティング担当
- 草下 永典……執行役員CAO (Chief Administrative Officer) …アドミニストレイティブ担当
4. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松田 大介	昭和46年1月12日生	平成12年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 平成14年4月 第一東京弁護士会常議員 平成16年10月 光和総合法律事務所パートナー (現任) 平成18年4月 第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会副委員長 平成18年10月 ㈱パテント・ファイナンス・コンサルティング 社外監査役 (現任) 平成23年6月 ㈱ルイファン・ジャパン 社外監査役 平成24年3月 当社 社外監査役	—

5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成22年6月16日開催の定時株主総会で選任された太田利昌氏の補欠として就任しており、その任期は同氏の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成23年6月27日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
9. 平成25年6月25日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役4名（内1名が社外取締役）で構成されており、取締役の他、監査役が出席することになっております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役員による業務執行の監督を通して、全社の業務執行を監督しております。

・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で構成されており、毎月1回の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。

また、監査役は取締役会へ出席するほか、常勤監査役は必要に応じて他の社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・執行役員会

当社は、半導体業界の素早い動向変化に対応するため、業務執行に関する重要事項を協議・決定する機関として執行役員会を設置しております。執行役員会は、10名の執行役員で構成されており、原則として毎週1回開催しております。執行役員会は、取締役会が決定した基本方針に基づいて、一定範囲内の重要案件を決定するとともに、業務運営上重要な情報の共有を行っております。これにより、技術的、事業環境的な変化に迅速に対応し、適切な決定を適時行える経営体制を整えております。

・役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬の公正性・妥当性を確保するために役員報酬諮問委員会を設置しております。役員報酬諮問委員会は、代表取締役を除く取締役・監査役・執行役員及び顧問弁護士の中から選任される、監査役1名以上を含む3名以上の委員で構成され、取締役及び執行役員の報酬について答申を行っております。

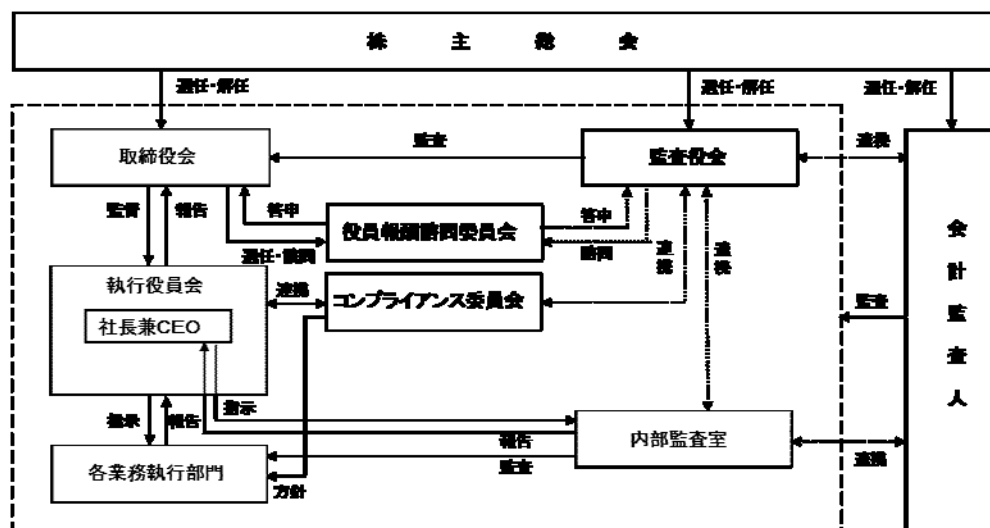
・コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体へのコンプライアンスの浸透と徹底を図ることを目的として、執行役員及び内部監査室長をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。必要に応じて適宜同委員会を開催し、グループ全体のコンプライアンス推進の基本的な方針決定等の審議を行っております。

・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者3名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を社長に直接報告しております。

ロ. 会社の機関・内部統制システム(図表)



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って内部統制システムの整備を行っております。

まず、当社の企業活動に際して全役職員が遵守する必要がある指針及び基準として、当社で「Tera Probe Code of Conduct」を制定し、イントラネットに掲載するとともに、全役職員がその名刺判のカードを携帯し、各自の行動の基準とするよう遵守の徹底を図っております。

コンプライアンスについては、法令及び社内規則等に対する違反行為の早期発見と是正を目的とした内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設け、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努めております。

これらに加え、内部監査室が、当社及び関係会社の業務執行部門を対象として内部監査を実施しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接社長に報告書が提出されるとともに、監査役会でも報告が行われております。

また当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、取締役の職務執行を検証、監視しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士上村純氏及び安藤隆之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他12名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

へ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役4名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名はそのすべてが社外監査役であります。

当社における各社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係及びその他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な見識を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、当社は、同氏がパートナー弁護士を務めた光和総合法律事務所所属の弁護士と法律顧問契約を締結しております。また、同氏はLM法律事務所のパートナー弁護士及び㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・オフィスのディレクターを務めており、又は務めておりましたが、当社と同事務所及び同社との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役増子尚之氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏はエルピーダメモリ㈱での職務を歴任しておりますが、同社は当社の大株主であり、当社は、同社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。また、当社及び当社の関係会社である TeraPower Technology Inc. は、同氏が Director を務めた Rexchip Electronics Corporation から半導体テスト業務を受託しております。また、同氏は秋田エルピーダメモリ㈱の監査役及びElpida Memory(Taiwan) Co., Ltd の Supervisor を務めており、当社は秋田エルピーダメモリ㈱から半導体テスト業務を受託しておりました。Elpida Memory (Taiwan)Co.,Ltd と当社との間に特別な関係はありません。
- ・社外監査役縣啓二氏は、企業経営の豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏は㈱アドバンテストでの職務を歴任しておりますが、同社は当社の大株主であり、当社は、同社から半導体検査設備を継続的に購入しております。
- ・社外監査役檜垣修氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏はルネサスエレクトロニクス㈱での職務を歴任しており、当社及び当社の関係会社である㈱テラミクロスは同社から半導体テスト業務を継続的に受託しております。

また、各社外取締役及び社外監査役の間には本書提出日現在、以下のとおり資本関係があります。

社外監査役 縣 啓二 (新株予約権 3,500株)

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、特段定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、以下のとおりであります。

- ・内部監査室は、内部監査の状況について年2回取締役会に報告し、必要に応じて監査役会に報告しており、社外取締役及び社外監査役は必要に応じて意見を述べております。
- ・監査役は、監査法人との相互連携により、適宜監査役会において議論し、社外監査役は必要に応じて意見を述べております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Tera Probe Code of Conductを全社員が遵守するよう、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、全社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、いわゆる事業継続計画(BCP)を策定しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役報酬の総額	55,448千円	取締役(社外取締役を除く)	4名	:	52,448千円
		社外取締役	2名	:	3,000千円
監査役報酬の総額	19,759千円	監査役(社外監査役を除く)	0名	:	0千円
		社外監査役	5名	:	19,759千円

(注) 上記のほか、役員退職慰労引当金の繰入額は、14,672千円(取締役13,292千円(うち社外取締役 0千円)、監査役1,380千円(うち社外監査役1,380千円))となります。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に関しては、取締役会決議により、株主総会で決議された取締役報酬総額の枠内で、常勤・非常勤の別及び役職別の基本報酬の基準(金額レンジ)を設定し、個人別金額の決定は、当該基準の範囲において役員報酬諮問委員会への諮問を条件として社長に一任することとしております。

監査役に関しては、株主総会で決議された監査役報酬総額の枠内で、監査役の協議により決定されております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とすることを定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令に定める額のいずれか高い額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	3,416	44,000	—
連結子会社	7,000	—	6,700	—
計	53,000	3,416	50,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,228千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約3,519千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務です。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	6,243,022
受取手形及び売掛金	3,537,532	3,639,766
製品	27,861	23,683
仕掛品	253,265	189,668
原材料及び貯蔵品	91,012	87,069
繰延税金資産	264,977	238,742
未収入金	494,390	492,018
その他	449,461	109,199
貸倒引当金	△295	△332
流動資産合計	10,675,868	11,022,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,004,029	3,118,103
機械装置及び運搬具（純額）	22,886,511	16,987,072
土地	899,664	947,124
建設仮勘定	183,544	969,413
その他（純額）	1,828,191	874,090
有形固定資産合計	※1 28,801,940	※1 22,895,804
無形固定資産	704,186	600,011
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,557	4,012
破産更生債権等	3,120,838	964,440
その他	478,564	502,533
貸倒引当金	△2,701,160	△447,063
投資その他の資産合計	※1 906,800	※1 1,023,923
固定資産合計	30,412,926	24,519,738
資産合計	41,088,795	35,542,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	1,144,937
短期借入金	1,858,764	1,764,461
1年内返済予定の長期借入金	※2 300,000	—
リース債務	3,960,205	2,729,360
未払金	2,614,449	842,470
未払法人税等	103,938	40,353
賞与引当金	499,503	453,511
設備関係支払手形	113,009	158,504
その他	674,875	627,208
流動負債合計	11,298,595	7,760,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
リース債務	7,263,534	4,529,671
繰延税金負債	779,273	456,139
退職給付引当金	155,281	228,461
役員退職慰労引当金	74,259	68,543
資産除去債務	22,648	23,136
長期設備関係支払手形	36,605	—
その他	260,582	238,213
固定負債合計	8,592,185	5,544,164
負債合計	19,890,781	13,304,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,558,151	△3,058,084
自己株式	—	△24
株主資本合計	19,645,428	20,145,471
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△298,651	△43,651
その他の包括利益累計額合計	△298,651	△43,651
少数株主持分	1,851,236	2,135,785
純資産合計	21,198,013	22,237,605
負債純資産合計	41,088,795	35,542,576

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,190,114	21,306,278
売上原価	※1 19,393,896	※1 19,119,045
売上総利益	4,796,218	2,187,232
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,086,280	※2, ※3 2,229,584
営業利益又は営業損失 (△)	2,709,937	△42,351
営業外収益		
受取利息	4,742	3,068
設備賃貸料	32,284	41,149
為替差益	17,927	22,831
貸倒引当金戻入額	—	471,449
受取手数料	29,150	—
受取補償金	58,036	—
その他	25,615	39,446
営業外収益合計	167,756	577,945
営業外費用		
支払利息	252,359	178,691
貸与資産減価償却費	10,660	15,629
休止固定資産減価償却費	141,781	213,688
その他	71,180	26,350
営業外費用合計	475,982	434,359
経常利益	2,401,711	101,234
特別利益		
固定資産売却益	※4 247,619	※4 210,166
負ののれん発生益	559,308	—
地方自治体助成金	262,777	50,000
特別利益合計	1,069,704	260,166
特別損失		
固定資産売却損	※5 52,350	※5 1,820
固定資産除却損	※6 54,090	※6 2,467
減損損失	※7 5,388,016	※7 —
貸倒引当金繰入額	2,701,160	—
特別損失合計	8,195,618	4,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,724,202	357,111
法人税、住民税及び事業税	62,208	67,407
法人税等調整額	540,429	△288,976
法人税等合計	602,637	△221,569
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,326,839	578,680
少数株主利益	203,430	78,613
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,530,269	500,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	203,430	78,613
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,326,839	578,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,806	499,999
その他の包括利益合計	※8 △32,806	※8 499,999
包括利益	△5,359,646	1,078,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,547,001	755,066
少数株主に係る包括利益	187,354	323,612

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,823,312	11,823,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
当期首残高	11,380,267	11,380,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,380,267	11,380,267
利益剰余金		
当期首残高	1,972,117	△3,558,151
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,530,269	500,067
当期変動額合計	△5,530,269	500,067
当期末残高	△3,558,151	△3,058,084
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
当期首残高	25,175,698	19,645,428
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,530,269	500,067
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△5,530,269	500,042
当期末残高	19,645,428	20,145,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△281,920	△298,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,731	254,999
当期変動額合計	△16,731	254,999
当期末残高	△298,651	△43,651
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281,920	△298,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,731	254,999
当期変動額合計	△16,731	254,999
当期末残高	△298,651	△43,651
少数株主持分		
当期首残高	1,663,881	1,851,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,354	284,549
当期変動額合計	187,354	284,549
当期末残高	1,851,236	2,135,785
純資産合計		
当期首残高	26,557,660	21,198,013
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,530,269	500,067
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,623	539,548
当期変動額合計	△5,359,646	1,039,591
当期末残高	21,198,013	22,237,605

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,724,202	357,111
減価償却費	9,219,990	8,367,550
減損損失	5,388,016	—
負ののれん発生益	△559,308	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,699,019	△2,254,059
引当金の増減額(△は減少)	29,319	13,107
受取利息	△4,742	△3,068
支払利息	252,359	178,691
設備賃貸料	△32,284	△41,149
受取補償金	△58,036	—
固定資産除売却損益(△は益)	△141,298	△205,877
地方自治体助成金	△262,777	△50,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,702,013	△35,985
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,802,201	2,156,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,768	77,247
仕入債務の増減額(△は減少)	94,026	△29,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56,706	△383,458
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,881	△642,116
その他の固定負債の増減額(△は減少)	226,121	△16,061
その他	29,110	△17,211
小計	11,057,718	7,471,524
利息の受取額	4,733	3,051
利息の支払額	△252,700	△178,691
補償金の受取額	58,036	—
補助金の受取額	262,777	50,000
損害賠償金の支払額	△60,077	—
法人税等の還付額	—	346,008
法人税等の支払額	△1,256,970	△148,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,813,515	7,543,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△650,000
定期預金の払戻による収入	—	450,000
有形固定資産の取得による支出	△10,629,255	△3,037,169
有形固定資産の売却による収入	457,836	319,825
無形固定資産の取得による支出	△116,967	△35,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △409,379	—
設備賃貸料の受取額	33,159	35,699
敷金及び保証金の差入による支出	△3,250	△1,976
敷金及び保証金の回収による収入	917	21,290
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
その他	△1,001	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,671,740	△2,896,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△6,699,426	△4,034,903
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,895,050	413,679
自己株式の取得による支出	—	△24
少数株主への配当金の支払額	—	△39,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,376	△4,260,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,074	99,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,653,527	485,359
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,557,662	※1 6,043,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

株式会社テラミクロス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

d. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に20年）により、発生翌連結会計年度より定額償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更による前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に反映させるべき累積的影響額はなないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた60,077千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」に表示していた60,077千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び貸与資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,466,619千円	61,526,179千円
投資その他の資産の減価償却累計額	12,774	109,489

※2.財務制限条項は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
財務制限条項	長期借入金300,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。	
	(1)純資産維持条項	
	貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合	
	(2)利益維持条項	
	損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
30,731千円	18,534千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	546,292千円	702,972千円
賞与	67,465	100,036
賞与引当金繰入額	110,358	112,314
役員退職慰労引当金繰入額	25,227	17,764
退職給付費用	41,836	49,407
減価償却費	96,755	59,914
外注費	355,674	339,313

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
38,441千円	一千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	239,751千円	186,103千円
その他	7,868	24,063
計	247,619	210,166

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,578千円	1,820千円
建設仮勘定	31,772	—
計	52,350	1,820

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,941千円	72千円
機械装置及び運搬具	12,747	115
建設仮勘定	13,872	1,797
その他	9,528	482
計	54,090	2,467

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額(千円)
熊本県葦北郡	事業用資産 (半導体測定の設備)	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、建設仮勘定等	5,282,000
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	106,016

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,819,673千円、機械装置及び運搬具2,993,393千円、土地171,931千円、建設仮勘定196,765千円、その他100,236千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△32,806千円	499,999千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△32,806	499,999
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	△32,806	499,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	—	41	—	41
合計	—	41	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,557,662千円	6,243,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	△200,000
現金及び現金同等物	5,557,662	6,043,022

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

株式の取得により新たに株式会社テラミクロスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,273,032千円
固定資産	2,631,777
流動負債	△2,097,325
固定負債	△1,608,797
負ののれん	△559,308
取得価額	639,379
現金及び現金同等物	△230,000
差引：株式会社テラミクロス取得のための支出	409,379

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	3,372,574千円	一千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、メモリ事業及びシステムL S I 事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

システムL S I 事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年ごとに把握する体制としております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、1年以内の返済期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、設備関係支払手形、及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,557,662	5,557,662	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	3,537,532 △295		
	3,537,237	3,537,237	-
(3) 未収入金	494,390	494,390	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	3,120,838 △2,701,160		
	419,678	419,678	-
資産計	10,008,968	10,008,968	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,173,851	1,173,851	-
(6) 短期借入金	1,858,764	1,858,764	-
(7) 未払金	2,614,449	2,614,449	-
(8) 未払法人税等	103,938	103,938	-
(9) 長期借入金	300,000	300,000	-
(10) 設備関係支払手形	149,614	148,334	△ 1,280
(11) リース債務	11,223,739	11,334,018	110,278
負債計	17,424,356	17,533,355	108,998
(12) デリバティブ取引(*2)	(3,337)	(3,337)	-

(*1) 各項目に対する、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,243,022	6,243,022	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	3,639,766 △322		
	3,639,444	3,639,444	-
(3) 未収入金 貸倒引当金 (*1)	492,018 △10		
	492,007	492,007	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	964,440 △447,063		
	517,376	517,376	-
資産計	10,891,851	10,891,851	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,144,937	1,144,937	-
(6) 短期借入金	1,764,461	1,764,461	-
(7) 未払金	842,470	842,470	-
(8) 未払法人税等	40,353	40,353	-
(9) 設備関係支払手形	158,504	158,504	-
(10) リース債務	7,259,031	7,324,889	65,858
負債計	11,209,758	11,275,616	65,858
(11) デリバティブ取引(*2)	(7,102)	(7,102)	-

(*1) 各項目に対する、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、設備購入、又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,557,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,537,532	-	-	-
未収入金	494,390	-	-	-
合計	9,589,585	-	-	-

(注) 破産更生債権等3,120,838千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,243,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,639,766	-	-	-
未収入金	492,018	-	-	-
合計	10,374,807	-	-	-

(注) 破産更生債権等964,440千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

3. リース債務及び設備関係支払手形の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,960,205	2,742,087	2,475,490	1,797,878	248,077	-
設備関係支払手形	99,600	36,605	-	-	-	-

(注) 設備関係支払手形のうち、無利息のものは含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,729,360	2,480,278	1,798,657	250,735	-	-
設備関係支払手形	41,408	-	-	-	-	-

(注) 設備関係支払手形のうち、無利息のものは含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	568,118	—	△ 3,337	△ 3,337
合計		568,118	—	△ 3,337	△ 3,337

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	541,499	—	△ 7,102	△ 7,102
合計		541,499	—	△ 7,102	△ 7,102

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給付制度を採用しております。

同制度は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度及び退職一時金制度と、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制の併用型で構成されております。

なお、連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△618,035	△816,473
② 年金資産 (千円)	410,560	518,784
③ 未積立退職給付債務 ①+② (千円)	△207,474	△297,689
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	15,195	46,292
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	36,997	22,934
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤ (千円)	△155,281	△228,461

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	119,921	160,101
② 利息費用 (千円)	7,437	11,582
③ 期待運用収益 (千円)	△5,168	△10,264
④ 数理計算上の差異費用処理額 (千円)	1,065	3,515
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	2,551	1,595
⑥ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤ (千円)	125,806	166,531
⑦ その他 (注) (千円)	35,673	54,411
合 計 ⑥+⑦ (千円)	161,479	220,943

(注) 確定拠出年金への掛金の支払額及び前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主に2.1%	主に1.4%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	20年	20年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に20年	主に20年

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は主に2.1%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主に1.4%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 225名	当社従業員 53名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 477,800株	普通株式 57,700株
付与日	平成20年2月29日	平成22年3月31日
権利確定条件	付与日(平成20年2月29日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日(平成22年3月31日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成20年2月29日 ～平成22年2月28日	平成22年3月31日 ～平成24年3月31日
権利行使期間	平成22年3月1日～平成27年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成24年4月1日～平成29年3月31日。 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	438,200株	47,900株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	6,300株	800株
未行使残	431,900株	47,100株

(注) 平成22年5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,650	2,650
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションの単価は、未公開企業であったため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は、純資産価額法により算定しており、その結果、株式の評価額がストック・オプションの権利行使価格を下回るため、ストック・オプション単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	153,347 千円	144,675 千円
貸倒引当金	364,313	-
固定資産取得価額	118,441	70,752
資本連結に伴う評価差額	234,337	197,822
減価償却費	311,137	346,792
減損損失	1,879,586	1,434,241
繰越欠損金	117,363	659,281
固定資産未実現利益	7,847	4,012
その他	312,621	262,735
繰延税金資産小計	3,498,996	3,120,313
評価性引当額	△2,780,365	△2,374,708
繰延税金資産合計	718,631	745,604
繰延税金負債		
特別償却準備金	△82,971	△63,691
圧縮記帳	△75,393	△74,602
固定資産取得価額	△169,690	△99,993
資本連結に伴う評価差額	△80,045	△74,231
差額負債調整勘定	△719,558	△547,385
子会社の留保利益金	△80,095	△97,658
その他	△17,495	△1,424
繰延税金負債合計	△1,225,249	△958,990
繰延税金資産（負債）との純額	△506,617	△213,385

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	264,977 千円	238,742 千円
固定資産－繰延税金資産	8,557	4,012
流動負債－その他	△879	△1
固定負債－繰延税金負債	△779,273	△456,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率の 差異については、税金等調整 前当期純損失が計上されてい るため記載を省略しておりま す。	37.8%
外国源泉税		11.3
住民税均等割		3.5
評価性引当金		△113.6
その他		△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△62.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造施設の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務、空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～43年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	9,245千円	22,648千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,386	—
新規連結子会社の取得に伴う増加額	13,679	—
時の経過による調整額	450	487
資産除去債務の履行による減少額	△4,112	—
期末残高	22,648	23,136

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計 上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,745,878	4,505,232	24,251,111	△60,996	24,190,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,979	23,979	△23,979	—
計	19,745,878	4,529,212	24,275,090	△84,975	24,190,114
セグメント利益又は損 失（△）	4,970,262	△998,765	3,971,496	△1,261,559	2,709,937
セグメント資産	25,181,438	4,515,897	29,697,335	11,391,459	41,088,795
その他の項目					
減価償却費	7,819,691	1,251,250	9,070,942	△3,651	9,067,291
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,992,857	1,744,016	7,736,873	101,602	7,838,476

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計 上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,248,691	5,978,913	21,227,605	78,673	21,306,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,032	89,032	△89,032	—
計	15,248,691	6,067,946	21,316,637	△10,359	21,306,278
セグメント利益又は損 失（△）	1,869,679	△496,406	1,373,272	△1,415,624	△42,351
セグメント資産	19,014,756	4,613,411	23,628,168	11,914,408	35,542,576
その他の項目					
減価償却費	7,262,432	814,319	8,076,752	61,287	8,138,039
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,143,486	1,073,903	2,217,389	△282,191	1,935,197

５．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,275,090	21,316,637
為替換算差額	△60,996	78,673
セグメント間取引消去	△23,979	△89,032
連結財務諸表の売上高	24,190,114	21,306,278

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,971,496	1,373,272
為替換算差額	△11,591	3,837
連結消去	23,721	28,652
全社費用（注）	△1,273,689	△1,448,113
連結財務諸表の営業利益	2,709,937	△42,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,697,335	23,628,168
連結消去	△30,760	△75,092
全社資産（注）	11,422,219	11,989,501
連結財務諸表の資産	41,088,795	35,542,576

（注）全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,070,942	8,076,752	△24,235	49,821	△25,203	△31,331	45,787	42,797	9,067,291	8,138,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,736,873	2,217,389	△20,769	46,811	△4,286	△422,326	126,657	93,322	7,838,476	1,935,197

（注）全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	メモリ事業	システムL S I 事業	合計
外部顧客への売上高	19,664,648	4,525,466	24,190,114

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	台湾	アジア	北米	合計
20,560,041	2,453,921	20,591	1,155,560	24,190,114

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・インド、中国

（2）北米・・・アメリカ

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	合計
24,866,555	3,935,385	28,801,940

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	16,025,269	メモリ事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	メモリ事業	システムL S I 事業	合計
外部顧客への売上高	15,321,154	5,985,124	21,306,278

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	台湾	アジア	北米	合計
18,067,523	2,476,358	30,705	731,690	21,306,278

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・中国、韓国、マレーシア

（2）北米・・・アメリカ

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	合計
18,651,667	4,244,136	22,895,804

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	12,408,554	メモリ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムL S I 事業	合計
減損損失	—	5,388,016	5,388,016

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれんの発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

平成23年10月1日付の株式会社テラミクロスの株式取得に伴い負ののれんの発生益を特別利益に計上しております。

当該事象による負ののれんの発生益の計上額は559,308千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売 (注1)	15,615,319	売掛金	618,829
									破産更生債権等 (注3)	2,732,746
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	2,132,687	買掛金	1,003
									未払金	284,416
									未払費用	124,339

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売 (注1)	11,996,729	売掛金	1,202,789
									破産更生債権等 (注5)	844,842
							治工具の代理購買 (注4)	432,374	未収入金	368,241
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,792,503	買掛金	1,230
									未払費用	116,204

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、2,331,548千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において2,331,548千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

4. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

5. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、391,624千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において412,985千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,084円22銭	2,165円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△595円77銭	53円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△5,530,269	500,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	△5,530,269	500,067
期中平均株式数(株)	9,282,500	9,282,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 438,200株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,900株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 431,900株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,100株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純損失金額となっております。

この変更による前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,858,764	1,764,461	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,960,205	2,729,360	1.59	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,263,534	4,529,671	1.70	平成26年～28年
その他有利子負債 設備関係支払手形（割賦）	99,600	41,408	1.25	—
長期設備関係支払手形（割賦）	36,605	—	—	—
合計	13,518,708	9,064,901	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 設備関係支払手形（割賦）は連結貸借対照表上、設備関係支払手形に含めております。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,480,278	1,798,657	250,735	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,120,110	11,506,748	16,282,195	21,306,278
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	359,830	429,725	115,059	357,111
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	254,312	365,095	136,129	500,067
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	27.40	39.33	14.67	53.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	27.40	11.93	△24.67	39.21

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 445, 462	5, 218, 120
売掛金	※1 1, 525, 302	※1 2, 296, 173
製品	22, 802	5, 879
仕掛品	150, 274	92, 763
貯蔵品	27, 610	27, 585
繰延税金資産	88, 585	115, 984
未収入金	456, 600	※1 451, 536
関係会社短期貸付金	—	※1 500, 000
未収還付法人税等	337, 414	—
その他	40, 999	36, 292
流動資産合計	7, 095, 052	8, 744, 335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 021, 150	972, 762
構築物（純額）	15, 290	13, 621
機械及び装置（純額）	20, 125, 087	14, 381, 483
工具、器具及び備品（純額）	1, 769, 895	835, 347
土地	64, 948	64, 948
建設仮勘定	99, 217	542, 565
有形固定資産合計	※2 23, 095, 588	※2 16, 810, 728
無形固定資産		
ソフトウェア	458, 629	379, 735
その他	10, 352	5, 314
無形固定資産合計	468, 982	385, 049
投資その他の資産		
関係会社株式	2, 300, 734	2, 300, 734
破産更生債権等	※1 3, 120, 838	※1 964, 440
その他	15, 058	17, 048
貸倒引当金	△2, 701, 160	△447, 063
投資その他の資産合計	2, 735, 471	※2 2, 835, 159
固定資産合計	26, 300, 042	20, 030, 938
資産合計	33, 395, 094	28, 775, 273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	583, 892	818, 767
短期借入金	300, 000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 300, 000	—
リース債務	3, 512, 805	2, 568, 315
未払金	2, 285, 735	365, 240
未払費用	314, 708	305, 782
未払法人税等	19, 843	37, 027
賞与引当金	193, 097	203, 417
その他	59, 618	55, 507
流動負債合計	7, 569, 701	4, 354, 058
固定負債		
リース債務	7, 002, 034	4, 429, 217
繰延税金負債	88, 585	115, 984
退職給付引当金	118, 842	157, 835
役員退職慰労引当金	74, 259	68, 543
資産除去債務	8, 698	8, 865
その他	28, 686	22, 379
固定負債合計	7, 321, 107	4, 802, 824
負債合計	14, 890, 808	9, 156, 882
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 823, 312	11, 823, 312
資本剰余金		
資本準備金	11, 380, 267	11, 380, 267
資本剰余金合計	11, 380, 267	11, 380, 267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	140, 587	109, 266
圧縮記帳積立金	131, 009	130, 089
繰越利益剰余金	△4, 970, 891	△3, 824, 520
利益剰余金合計	△4, 699, 294	△3, 585, 164
自己株式	—	△24
株主資本合計	18, 504, 285	19, 618, 391
純資産合計	18, 504, 285	19, 618, 391
負債純資産合計	33, 395, 094	28, 775, 273

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 19,080,956	※1 15,213,920
売上原価		
製品期首たな卸高	8,101	22,802
当期製品製造原価	※2 14,878,817	※2 13,119,283
合計	14,886,919	13,142,086
製品期末たな卸高	22,802	5,879
製品売上原価	14,864,116	13,136,206
売上総利益	4,216,840	2,077,713
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,570,247	※3, ※4 1,348,368
営業利益	2,646,592	729,345
営業外収益		
受取利息	1,645	942
受取配当金	—	40,658
為替差益	—	19,534
貸倒引当金戻入額	—	471,449
受取補償金	58,036	—
その他	18,046	42,155
営業外収益合計	77,728	574,740
営業外費用		
支払利息	219,206	143,291
休止固定資産減価償却費	141,781	212,223
その他	※1 66,178	20,026
営業外費用合計	427,166	375,541
経常利益	2,297,153	928,544
特別利益		
固定資産売却益	※5 74,632	※5 191,019
地方自治体助成金	262,777	50,000
特別利益合計	337,409	241,019
特別損失		
固定資産売却損	※6 52,918	※6 627
固定資産除却損	※7 53,928	※7 2,395
減損損失	※8 5,388,016	※8 —
貸倒引当金繰入額	2,701,160	—
特別損失合計	8,196,024	3,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,561,460	1,166,541
法人税、住民税及び事業税	1,169	52,411
法人税等調整額	528,449	—
法人税等合計	529,619	52,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,091,080	1,114,130

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	2, 225, 831	14. 9	2, 180, 624	16. 7
II 経費		12, 688, 974	85. 1	10, 881, 148	83. 3
当期総製造費用		14, 914, 806	100. 0	13, 061, 772	100. 0
期首仕掛品たな卸高		114, 285		150, 274	
合 計		15, 029, 092		13, 212, 047	
期末仕掛品たな卸高		150, 274		92, 763	
当期製品製造原価		14, 878, 817		13, 119, 283	

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
※ 1 経費の主な内訳	業務委託料 159, 049千円 減価償却費 7, 644, 095千円 電力 1, 606, 904千円 外注費 302, 589千円 請負費用 1, 525, 387千円	業務委託料 158, 490千円 減価償却費 6, 452, 823千円 電力 1, 542, 757千円 外注費 309, 414千円 請負費用 1, 354, 883千円
2 原価計算の方法	単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。	
	同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,823,312	11,823,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,380,267	11,380,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,380,267	11,380,267
資本剰余金合計		
当期首残高	11,380,267	11,380,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,380,267	11,380,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	215,610	140,587
当期変動額		
特別償却準備金の積立	63,198	7,969
特別償却準備金の取崩	△138,221	△39,290
当期変動額合計	△75,023	△31,320
当期末残高	140,587	109,266
圧縮記帳積立金		
当期首残高	51,460	131,009
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	96,479	28,341
圧縮記帳積立金の取崩	△16,930	△29,261
当期変動額合計	79,548	△919
当期末残高	131,009	130,089
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,124,714	△4,970,891
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,091,080	1,114,130
特別償却準備金の積立	△63,198	△7,969
特別償却準備金の取崩	138,221	39,290
圧縮記帳積立金の積立	△96,479	△28,341
圧縮記帳積立金の取崩	16,930	29,261
当期変動額合計	△6,095,605	1,146,370
当期末残高	△4,970,891	△3,824,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1, 391, 785	△4, 699, 294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6, 091, 080	1, 114, 130
当期変動額合計	△6, 091, 080	1, 114, 130
当期末残高	△4, 699, 294	△3, 585, 164
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
当期首残高	24, 595, 366	18, 504, 285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6, 091, 080	1, 114, 130
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△6, 091, 080	1, 114, 105
当期末残高	18, 504, 285	19, 618, 391
純資産合計		
当期首残高	24, 595, 366	18, 504, 285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6, 091, 080	1, 114, 130
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△6, 091, 080	1, 114, 105
当期末残高	18, 504, 285	19, 618, 391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた60,077千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	631,799千円	1,274,355千円
未収入金	—	378,878
関係会社短期貸付金	—	500,000
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,120,838	964,440

※2 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,409,555千円	47,538,839千円
投資その他の資産の減価償却累計額	—	83,477

3 下記の会社の設備代金の支払に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社テラミクロス	—	300,000千円

※4 財務制限条項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
財務制限条項	長期借入金300,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。	
	(1)純資産維持条項	
	貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合	
	(2)利益維持条項	
	損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	16,025,269千円	12,471,877千円
関係会社への支払補償費	54,233	—

※2 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	11,894千円	5,415千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	396,113千円	405,978千円
賞与	60,302	47,652
賞与引当金繰入額	51,545	52,307
役員報酬	110,940	88,239
役員退職慰労引当金繰入額	25,227	17,764
退職給付費用	30,983	31,395
旅費交通費	111,796	75,424
減価償却費	85,585	43,485
外注費	258,420	194,937
租税公課	61,860	56,300
法定福利費	101,302	96,154

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
38,441千円	一千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	167,056千円
工具、器具及び備品	23,963
計	191,019

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	627千円
建設仮勘定	—
計	627

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円
機械及び装置	115
工具、器具及び備品	482
建設仮勘定	1,797
計	2,395

※8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
熊本県葦北郡	事業用資産 (半導体測定の設備)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地、 建設仮勘定等	5,282,000
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	106,016

当社は、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,780,275千円、構築物39,398千円、機械及び装置2,993,393千円、工具、器具及び備品62,154千円、土地171,931千円、建設仮勘定196,765千円、その他38,082千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	—	41	—	41
合計	—	41	—	41

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、メモリ事業及びシステムL S I 事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

システムL S I 事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,300,734千円	2,300,734千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,894千円	76,789千円
貸倒引当金	364,313	-
減価償却費	300,004	328,082
減損損失	1,879,586	1,434,241
繰越欠損金	117,363	386,011
その他	114,242	133,114
繰延税金資産小計	2,848,404	2,358,239
評価性引当額	△2,647,452	△2,218,523
繰延税金資産合計	200,952	139,716
繰延税金負債		
特別償却準備金	△82,971	△63,691
圧縮記帳	△75,393	△74,602
固定資産取得価額	△26,953	-
その他	△15,633	△1,422
繰延税金負債合計	△200,952	△139,716
繰延税金資産との純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
外国源泉税		3.5
住民税均等割		1.0
評価性引当金		△36.7
その他		△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～25年と見積り、割引率は1.9～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	9,245千円	8,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,386	—
時の経過による調整額	179	167
資産除去債務の履行による減少額	△4,112	—
期末残高	8,698	8,865

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993円46銭	2,113円49銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△656円19銭	120円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△6,091,080	1,114,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	△6,091,080	1,114,130
期中平均株式数(株)	9,282,500	9,282,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 438,200株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,900株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 431,900株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,750,526	5,617	—	1,756,143	783,380	54,004	972,762
構築物	40,604	—	—	40,604	26,982	1,669	13,621
機械及び装置	61,230,392	237,003	2,909,336	58,558,060	44,176,577	5,563,631	14,381,483
工具、器具及び備品	3,319,455	72,755	4,963	3,387,247	2,551,899	1,002,978	835,347
土地	64,948	—	—	64,948	—	—	64,948
建設仮勘定	99,217	691,869	248,521	542,565	—	—	542,565
有形固定資産計	66,505,144	1,007,245	3,162,821	64,349,568	47,538,839	6,622,283	16,810,728
無形固定資産							
ソフトウェア	1,162,544	13,701	209,580	966,665	586,930	92,595	379,735
ソフトウェア仮勘定	4,656	9,045	13,701	—	—	—	—
その他	7,429	422	—	7,851	2,537	803	5,314
無形固定資産計	1,174,631	23,168	223,281	974,517	589,468	93,399	385,049

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	建設仮勘定からの振替額	12,433千円
	九州事業所	建設仮勘定からの振替額	158,248千円
建設仮勘定		生産設備の取得	691,869千円

2. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	生産設備の売却	2,311,733千円
		生産設備の除却	163,004千円
	九州事業所	生産設備の売却	281,054千円
建設仮勘定	広島事業所	本勘定への振替額	41,829千円
	九州事業所	本勘定への振替額	203,201千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,701,160	8,317	1,790,965	471,449	447,063
賞与引当金	193,097	203,417	193,097	—	203,417
役員退職慰労引当金	74,259	17,764	23,480	—	68,543

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権回収見込の見直しに伴う戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	4,418,120
定期預金	800,000
合計	5,218,120

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エルピーダメモリ(株)	1,241,913
(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社	248,873
ルネサスエレクトロニクス(株)	192,844
AP Memory Technology Corporation	174,582
岩手東芝エレクトロニクス(株)	118,840
その他	319,118
合計	2,296,173

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	破産更生 債権振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{2}$ (B)
1,525,302	15,943,874	15,164,270	8,733	2,296,173	86.8	365 43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 製品

品目	金額 (千円)
検査完了品	5,879
合計	5,879

d. 仕掛品

品目	金額 (千円)
検査仕掛	92,763
合計	92,763

e. 貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗品等	27,585
合計	27,585

② 固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額（千円）
TeraPower Technology, Inc	1,361,355
(株)テラミクロス	939,379
合計	2,300,734

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)日本マイクロニクス	339,958
フォームファクター(株)	120,778
(株)ワールドインテック	87,699
ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	51,758
日本マニュファクチャリングサービス(株)	26,104
その他	192,468
合計	818,767

b. リース債務

相手先	金額（千円）
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	725,794
日本電子計算機(株)	679,900
昭和リース(株)	382,012
三菱UFJリース(株)	357,194
三井住友ファイナンス&リース(株)	225,060
その他	198,352
合計	2,568,315

④ 固定負債

a. リース債務

相手先	金額（千円）
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	1,137,844
日本電子計算機(株)	923,755
三菱UFJリース(株)	778,361
昭和リース(株)	721,848
三井住友ファイナンス&リース(株)	540,648
その他	326,758
合計	4,429,217

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月 1日から翌年3月 31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月 31日
剰余金の配当の基準日	9月 30日 3月 31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第8期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第8期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テラプローブが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。